

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日工業社

【英訳名】 ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 須 康 有

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町1丁目25番7号

【電話番号】 東京(03)3432—5711

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 服 部 恭 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目24番11号

【電話番号】 東京(03)3432—5712

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務副本部長 海 野 清

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日工業社 大阪支社
(大阪市淀川区加島1丁目58番59号)

株式会社朝日工業社 北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町1丁目10番16号)

株式会社朝日工業社 東関東支店
(千葉市中央区新町3番地13)

株式会社朝日工業社 横浜支店
(横浜市中区本町3丁目33番地)

株式会社朝日工業社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄1丁目39番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	27,413	35,054	31,584	78,319	88,407
経常利益(△損失) (百万円)	△827	880	420	991	2,073
中間(当期)純利益(△純損失) (百万円)	△333	220	47	562	929
純資産額 (百万円)	17,463	19,000	18,995	19,341	19,780
総資産額 (百万円)	55,291	61,250	62,646	66,900	72,621
1株当たり純資産額 (円)	529.79	576.49	576.36	586.66	600.19
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失) (円)	△10.12	6.69	1.44	16.97	28.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	31.0	30.3	28.9	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△548	△2,045	△3,977	1,485	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27	△841	△1,941	191	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△480	769	△47	△280	2,468
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,934	5,213	4,449	7,327	10,410
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	897 [102]	896 [99]	893 [94]	892 [100]	900 [98]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,609	34,335	30,849	75,663	86,549
経常利益(△損失) (百万円)	△920	860	372	804	1,907
中間(当期)純利益(△純損失) (百万円)	△398	239	43	435	856
資本金 (百万円)	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857
発行済株式総数 (千株)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
純資産額 (百万円)	17,210	18,709	18,596	19,024	19,392
総資産額 (百万円)	53,972	60,336	61,194	65,891	71,787
1株当たり純資産額 (円)	522.13	567.65	564.27	577.18	588.40
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失) (円)	△12.09	7.26	1.33	13.25	25.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10	12
自己資本比率 (%)	31.8	31.0	30.3	28.8	27.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	875 [102]	872 [99]	870 [94]	868 [100]	875 [98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第77期から第78期及び第78期中間期から第79期中間期については、潜在株式がないため、第77期中間期については潜在株式がなく、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第77期から第78期及び第78期中間期から第79期中間期については潜在株式がないため、第77期中間期については潜在株式がなく、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第78期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事事業	806 [68]
機器製造販売事業	86 [26]
その他の事業	1 [—]
合計	893 [94]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	870 [94]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、前年に引き続き企業業績は好調で、設備投資も底堅く、個人消費には若干の抑制傾向が見られるものの、総じて景気は拡大基調で推移しました。

当グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、公共投資の縮小が続く一方で、民間部門の建設投資は堅調に推移しましたが、工場など一部に減速感も出つつある様です。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向けの需要は引き続き好調ですが、液晶製造装置向けの需要につきましては、液晶パネル製造メーカーの設備投資一巡による踊り場状況の下で、全体として厳しい受注環境に置かれました。

こうした経営環境の下で、当グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

受注高 48,709百万円（前年同期比 6.8%増加）

事業別の内訳は、設備工事受注が448億5千6百万円（前年同期比12.0%増加）、機器製品受注が38億5千3百万円（前年同期比30.6%減少）となりました。機器製品受注の減少は主として、液晶製造装置向けの減少によるものです。

売上高 31,584百万円（前年同期比 9.8%減少）

完成工事高、製品売上高ともに前年同期を下回りましたが、特に製品売上高の減少の影響が大きく、全体では9.8%の減少となりました。

事業別の内訳は、完成工事高が276億9千6百万円（前年同期比5.8%減少）、製品売上高が38億8千8百万円（前年同期比31.0%減少）となりました。

営業利益 345百万円（前年同期比 57.3%減少）

売上総利益率はほぼ前年同期並みですが、売上高の減少の影響により、売上総利益は29億2千1百万円で、前年同期を4億5千5百万円下回りました。販売費及び一般管理費は経費節減努力により前年同期比若干の増加にとどまりましたが、売上総利益の減少の影響により、営業利益は前年同期比57.3%の減少となりました。

事業別の内訳は、設備工事業業が3億6千万円で前年同期の赤字から黒字に転化し、機器製造販売事業が1千4百万円の赤字となりました。

経常利益 420百万円（前年同期比 52.2%減少）

営業外収支は前年同期比微増の7千4百万円のプラスとなりましたが、営業利益の減少により、経常利益は前年同期比52.2%の減少となりました。

中間純利益 47百万円（前年同期比 78.4%減少）

投資有価証券売却益、その他を合わせて若干の特別利益を計上しましたが、機器事業部旧八千代工場（賃借）の明け渡しに伴う原状復帰に係る固定資産処分損9千4百万円、その他を合わせて9千8百万円の特別損失を計上したため、特別収支は9千4百万円のマイナスとなりました。この結果、税金等を控除して中間純利益は前年同期比78.4%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より59億6千1百万円減少し、44億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は39億7千7百万円（前年同期比19億3千2百万円の減少）となりました。これは仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出が、売上債権回収や未成工事受入金の受入れによる収入を約21億3千5百万円上回ったことと、共同企業体工事の立替金などのその他支出および法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は19億4千1百万円（前年同期比11億円の減少）となりました。これは機器事業部新工場の建設を主とする有形・無形固定資産の取得による支出12億9千4百万円および投資有価証券の取得による支出6億7千6百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4千7百万円（前年同期比8億1千6百万円の減少）となりました。これは運転資金の調達6億円、長期借入金の返済2億5千2百万円および配当金の支払い3億9千5百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	
設備工事業 (百万円)	—	—	—
機器製造販売事業 (百万円)	3,640	81.0	81.0
合計 (百万円)	3,640	81.0	81.0

- (注) 1 金額は、売上原価により算出しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当グループでは設備工事業については生産実績を定義することは困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備工事業 (百万円)	44,856	112.0	65,681	100.3
機器製造販売事業 (百万円)	3,853	69.4	2,386	94.4
合計 (百万円)	48,709	106.8	68,067	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	
設備工事業 (百万円)	27,696	94.2	94.2
機器製造販売事業 (百万円)	3,888	69.0	69.0
合計 (百万円)	31,584	90.2	90.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高		
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)	期中 施工高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	設備工事業							
	空調工事	38,283	28,451	66,735	21,770	44,965	15.0	6,773
	衛生工事	15,907	10,576	26,484	6,919	19,564	21.1	4,144
	計	54,190	39,028	93,219	28,689	64,529	16.9	10,918
	機器製造販売事業	2,612	5,559	8,172	5,645	2,526	—	—
	合計	56,803	44,588	101,391	34,335	67,056	—	—
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	設備工事業							
	空調工事	35,336	31,842	67,178	20,553	46,624	18.4	8,609
	衛生工事	12,408	12,114	24,523	6,403	18,119	20.2	3,662
	計	47,744	43,957	91,701	26,957	64,744	18.9	12,272
	機器製造販売事業	2,421	3,856	6,278	3,891	2,386	—	—
	合計	50,166	47,813	97,980	30,849	67,130	—	—
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	設備工事業							
	空調工事	38,283	52,786	91,070	55,733	35,336	24.9	8,817
	衛生工事	15,907	16,294	32,202	19,793	12,408	25.9	3,214
	計	54,190	69,081	123,272	75,527	47,744	25.2	12,031
	機器製造販売事業	2,612	10,830	13,443	11,021	2,421	—	—
	合計	56,803	79,912	136,715	86,549	50,166	—	—

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 2 期末繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものです。
 3 期中施工高は(当期売上高+期末繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致します。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備工事業の受注工事高及び完成工事高について

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第76期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	78,384	40,003	51.0	84,007	29,412	35.0
第77期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	68,469	32,159	46.9	67,153	22,192	33.0
第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	69,081	39,028	56.4	75,527	28,689	37.9
第79期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	—	43,957	—	—	26,957	—

(注) 1 第76期の受注工事高及び完成工事高を、当中間会計期間と同一の事業区分によった場合、受注工事高の1年通期9,531百万円、上半期4,354百万円、完成工事高の1年通期9,082百万円、上半期4,279百万円、機器製造販売事業の金額がそれぞれ含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	設備工事業			
	空調工事	3,191	18,578	21,770
	衛生工事	429	6,490	6,919
	計	3,620	25,068	28,689
	機器製造販売事業	—	5,645	5,645
	合計	3,620	30,714	34,335
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	設備工事業			
	空調工事	2,856	17,696	20,553
	衛生工事	687	5,716	6,403
	計	3,544	23,413	26,957
	機器製造販売事業	—	3,891	3,891
	合計	3,544	27,305	30,849

(注) 1 前中間会計期間完成工事のうち4億円以上の主なものは、次のとおりです。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (株)テーオーシー | (仮称)TOC有明計画新築(機械設備)工事 |
| 清水建設(株) | (仮称)札幌東徳州会病院増築工事 |
| 港区 | 港区庁舎空調和設備等改修工事 |
| (株)きんでん | 大雄会新病院建設機械設備工事 |
| 高エネルギー加速器研究機構 | 高エネ研(東海)大強度陽子加速器施設第3機械棟等実験冷却水設備工事 |

当中間会計期間完成工事のうち4億円以上の主なものは、次のとおりです。

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| (株)大林組 | (仮称)日本メクトロン(株)鹿島工場空調換気・衛生消火設備工事 |
| (株)大林組 | アップルタワー(東京キャナルコート)新築工事 |
| 日土地建設(株) | 日土地名古屋ビル個別空調化(給排水衛生設備)工事 |
| 鹿島建設(株) | 生長会府中病院新西館7階厨房・レストラン新築(空調和衛生設備)工事 |
| (株)竹中工務店 | ヤマハマリン(株)袋井新工場新築工事に伴う追加変更工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

- | | | | |
|-----------|----------|-------|--|
| 前中間会計期間 | | | |
| (株)テーオーシー | 3,856百万円 | 13.4% | |
| 当中間会計期間 | | | |
| (株)大林組 | 3,392百万円 | 12.5% | |

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 手持高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
設備工事業			
空調工事	12,897	33,726	46,624
衛生工事	8,233	9,886	18,119
計	21,130	43,613	64,744
機器製造販売事業	—	2,386	2,386
合計	21,130	45,999	67,130

(注) 1 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

㈱大林組	日本赤十字社医療センター建物建設(給排水衛生設備)工事	平成21年10月完成予定
大阪府	警察本部棟新築第2期機械設備工事	平成19年12月完成予定
㈱竹中工務店	(仮称)三井不動産武蔵小杉駅前グランド地区計画新築工事	平成20年6月完成予定
独立行政法人国立病院 機構熊本医療センター	国立病院機構熊本医療センター病院建物更新築(衛生)工事	平成21年11月完成予定
学校法人久留米大学	久留米大学病院新病棟建築(給排水衛生設備)工事	平成23年1月完成予定

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年3月期は、今次中期経営計画の最終年度を迎えました。当年度の経営環境は前年より厳しさを増し、経営成績は前年には及ばない見込みですが、最終年度数値目標の必達と今次計画の戦略的な課題の仕上げにグループをあげて取り組み、新しい計画年度に繋げて行きたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発は、空気・水・熱に関する長年培ってきた技術をベースに、一般空調から産業空調に至るまで幅広く最適な環境をめざすシステム開発を行っています。また、固有の技術をベースに、先端産業分野向けの超精密温湿度調整装置の開発も行っています。

当中間連結会計期間における研究開発費は、84百万円です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当中間連結会計期間における主な成果は、下記の通りです。

(設備工事業)

技術研究所では、一般空調システムから産業空調システムに至るまでの各種建築・環境設備に対応した要素技術の研究からシステムの開発、性能評価検証業務まで、幅広い技術の創造を積極的に推進しております。

(1) 組換えイネによる有用物質生産のための閉鎖型栽培システムの開発

近年、バイオテクノロジーの進歩により植物分野もポストゲノム時代に入り、遺伝子組換え植物を活用することが期待されています。この組換え植物は、医療用原材料などの有用物質を低コストかつ安全に生産することができると考えられており、計画的に生産するためには、気象条件に左右されない閉鎖型人工環境下で周年的に栽培する必要があります。

昨年度から参加した経済産業省の新規プロジェクト「植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発／植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発」（5年間）を引き続いて実施しています。バイオテクノロジー開発技術研究組合および独立行政法人産業技術総合研究所のもと、国立大学法人千葉大学他と共同して、組換えイネを利用した有用物質生産のための閉鎖型植物生産システムを開発中です。

(2) 環境負荷低減型空調システムの開発

地球温暖化対策として、自然エネルギーや未利用エネルギーの利用技術の研究開発を進めています。自然エネルギー利用冷暖房システムの要素技術の一つである太陽熱や低質排熱を利用したデシカントシステムの研究開発を産学共同研究で推進しています。

(3) 光触媒脱臭装置「デオ・シグナル」の製品化

昨年度に開発した光触媒利用の脱臭機「デオ・シグナル」を製品化し、販売促進のためのフィールド試験などを実施しています。

(4) 熱流体シミュレーション

コンピューターを利用した熱流体シミュレーションに積極的に取り組み、多種多様な空間の温度、湿度分布、気流速度、臭気・ガスの拡散、粒子の挙動などの解析を実施しています。これまでの解析事例を有効に活用するため、引き続きデータベースの充実を図っています。

(機器製造販売事業)

半導体・液晶分野などの先端産業分野向け超精密制御機器・装置の大型化、高精度化に対応した製品開発を、技術研究所での基礎研究をもとに実施しています。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
提出会社	機器事業部 (千葉県船橋市)	機器製造販売事業	工場新設	2,857	平成19年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,198,000
計	78,198,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	34,000,000	34,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	34,000,000	—	3,857	—	3,013

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,635	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,567	4.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,441	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,440	4.23
株式会社朝日工業社従業員持株会	東京都港区浜松町1丁目25番7号	1,347	3.96
朝日工業社共栄会	東京都港区浜松町1丁目25番7号	1,315	3.86
朝日工業社西日本共栄会	大阪府大阪市淀川区加島1丁目58番59号	1,176	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,129	3.32
高須佳子	兵庫県西宮市	1,072	3.15
高須康有	東京都世田谷区	996	2.92
計	—	13,121	38.59

(注) 自己株式を1,043千株(3.06%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,741,000	32,741	—
単元未満株式	普通株式 216,000	—	—
発行済株式総数	34,000,000	—	—
総株主の議決権	—	32,741	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式354株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社朝日工業社	東京都港区浜松町 1丁目25番7号	1,043,000	—	1,043,000	3.06
計	—	1,043,000	—	1,043,000	3.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	452	459	477	483	481	477
最低(円)	405	415	425	457	433	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、九段監査法人及びみずぎ監査法人により中間監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	九段監査法人及びみずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	九段監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
現金預金		5,213		4,449		10,410	
受取手形・完成工事 未収入金等		24,736		24,214		33,689	
未成工事支出金等		12,362		13,655		10,215	
その他		3,814		3,532		2,347	
貸倒引当金		△268		△41		△24	
流動資産合計		45,858	74.9	45,811	73.1	56,638	78.0
II 固定資産	※1						
有形固定資産		3,802		5,168		4,226	
無形固定資産		295		379		356	
投資その他の資産							
投資有価証券		9,962		9,993		10,073	
その他		1,452		1,415		1,731	
貸倒引当金	△120	11,294		△122	11,286	△404	11,399
固定資産合計		15,392	25.1	16,834	26.9	15,982	22.0
資産合計		61,250	100.0	62,646	100.0	72,621	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
支払手形・ 工事未払金等		26,406		23,469		34,341	
短期借入金		3,709		4,704		4,104	
未払法人税等		480		84		1,110	
未成工事受入金		6,579		7,826		5,123	
工事損失引当金		42		12		17	
完成工事補償引当金		8		7		22	
役員賞与引当金		—		—		37	
その他		817		2,351		2,473	
流動負債合計			38,044	62.1	38,455	61.4	47,231
II 固定負債							
長期借入金	1,190		2,244		2,496		
退職給付引当金	2,465		2,595		2,446		
役員退職慰労引当金	242		245		280		
その他	306		110		386		
固定負債合計		4,205	6.9	5,195	8.3	5,609	7.7
負債合計		42,249	69.0	43,651	69.7	52,840	72.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		3,857	6.3	3,857	6.2	3,857	5.3	
資本剰余金		3,721	6.1	3,721	5.9	3,721	5.1	
利益剰余金		9,243	15.1	9,604	15.3	9,952	13.7	
自己株式		△370	△0.6	△372	△0.6	△371	△0.5	
株主資本合計		16,452	26.9	16,811	26.8	17,159	23.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		2,550	4.1	2,173	3.5	2,617	3.6	
為替換算調整勘定		△2	△0.0	9	0.0	3	0.0	
評価・換算差額等合計		2,548	4.1	2,183	3.5	2,620	3.6	
純資産合計		19,000	31.0	18,995	30.3	19,780	27.2	
負債純資産合計		61,250	100.0	62,646	100.0	72,621	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		35,054	100.0		31,584	100.0		88,407	100.0	
II 売上原価			31,677	90.4		28,663	90.8		80,925	91.5	
売上総利益			3,376	9.6		2,921	9.2		7,482	8.5	
III 販売費及び一般管理費			2,566	7.3		2,575	8.1		5,448	6.2	
営業利益			810	2.3		345	1.1		2,034	2.3	
IV 営業外収益											
受取利息			3			7			7		
受取配当金			106			114			140		
不動産賃貸料			16			10			28		
その他			15	141	0.4	24	156	0.5	44	222	0.2
V 営業外費用											
支払利息		34			65			83			
その他		36	71	0.2	16	82	0.3	98	182	0.2	
経常利益			880	2.5		420	1.3		2,073	2.3	
VI 特別利益	※2										
固定資産処分益			0			1			225		
投資有価証券売却益			103			1			125		
貸倒引当金戻入額		3	108	0.3	—	3	0.0	16	366	0.4	
VII 特別損失	※3										
固定資産処分損			4			94			19		
ゴルフ会員権等評価損			—			3			5		
役員退職給与金			147			—			147		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額			229	381	1.1	—	98	0.3	229	402	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益				607	1.7		325	1.0		2,038	2.3
法人税、住民税 及び事業税			460			100			1,431		
法人税等調整額		△73	386	1.1	177	277	0.8	△322	1,108	1.2	
中間(当期)純利益			220	0.6		47	0.2		929	1.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,356	△369	16,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△329		△329
役員賞与(注)			△4		△4
中間純利益			220		220
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△112	△0	△113
平成18年9月30日残高(百万円)	3,857	3,721	9,243	△370	16,452

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,774	1	2,775	19,341
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△329
役員賞与(注)				△4
中間純利益				220
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△224	△3	△227	△227
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△224	△3	△227	△340
平成18年9月30日残高(百万円)	2,550	△2	2,548	19,000

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,952	△371	17,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△395		△395
中間純利益			47		47
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△347	△0	△348
平成19年9月30日残高(百万円)	3,857	3,721	9,604	△372	16,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	3	2,620	19,780
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△395
中間純利益				47
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△443	6	△437	△437
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△443	6	△437	△785
平成19年9月30日残高(百万円)	2,173	9	2,183	18,995

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,356	△369	16,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△329		△329
役員賞与(注)			△4		△4
当期純利益			929		929
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	595	△1	593
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,952	△371	17,159

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,774	1	2,775	19,341
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△329
役員賞与(注)				△4
当期純利益				929
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△157	2	△154	△154
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△157	2	△154	439
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	3	2,620	19,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		607	325	2,038
減価償却費		114	206	236
固定資産処分損		4	94	19
ゴルフ会員権等評価損		—	3	5
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 5	△ 268	36
退職給付引当金の増加		60	148	41
役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		242	△ 35	280
受取利息及び受取配当金		△ 109	△ 121	△ 148
支払利息		34	65	83
固定資産処分益		△ 0	△ 1	△ 225
投資有価証券売却益		△ 103	△ 1	△ 125
売上債権の減少・増加(△)額		6,973	9,474	△ 1,993
未成工事支出金等の減少・増加(△) 額		△ 2,403	△ 3,440	△ 256
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 4,033	△ 10,871	4,372
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△ 2,110	2,702	△ 3,566
その他		△ 960	△ 1,233	1,836
小計		△ 1,691	△ 2,953	2,634
利息及び配当金の受取額		109	121	148
利息の支払額		△ 35	△ 57	△ 97
法人税等の支払額		△ 428	△ 1,088	△ 802
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 2,045	△ 3,977	1,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		89	—	90
有形固定資産・無形固定 資産の取得による支出		△ 1,325	△ 1,294	△ 2,120
有形固定資産・無形固定 資産の売却による収入		1	4	354
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 676	△ 2
投資有価証券の売却等による収入		284	9	306
その他投資等の取得による支出		△ 54	△ 90	△ 162
その他投資等の売却等による収入		163	105	263
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 841	△ 1,941	△ 1,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少(△)額		△ 200	600	△ 200
長期借入れによる収入		1,300	—	3,000
長期借入金の返済による支出		—	△ 252	—
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 0	△ 2
自己株式の売却による収入		—	—	0
配当金の支払額		△ 329	△ 395	△ 329
財務活動による キャッシュ・フロー		769	△ 47	2,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	6	2
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△ 2,113	△ 5,961	3,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,327	10,410	7,327
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,213	4,449	10,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社3社を連結しております。 連結子会社の名称 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司	すべての子会社3社を連結しております。 連結子会社の名称 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司	すべての子会社3社を連結しております。 連結子会社の名称 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。 たな卸資産 ①材料 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 後入先出法による原価法 ③未成工事支出金 個別法による原価法 ④製品・仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。 たな卸資産 ①材料 同左 ②貯蔵品 同左 ③未成工事支出金 同左 ④製品・仕掛品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。 たな卸資産 ①材料 同左 ②貯蔵品 同左 ③未成工事支出金 同左 ④製品・仕掛品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は定額法。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しておりま す。 これに伴い、前中間連結会計 期間と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益は11百万 円、営業利益、経常利益及び税 金等調整前中間純利益は11百万 円、それぞれ減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与え る影響については、当該箇所に 記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平 成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によ っております。 これに伴い、前中間連結会計 期間と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益は0百万 円、営業利益、経常利益及び税 金等調整前中間純利益は4百万 円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前連結会計年度末引当金の当中間連結会計期間末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。 これに伴い、当中間連結会計期間に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当中間連結会計期間発生額12百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	役員退職慰労引当金 同左 —————	役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。 これに伴い、当連結会計年度に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当連結会計年度発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は280百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—————	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建て長期借入金の支払利息 ③ヘッジ方針 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の評価は省略しております。	—————
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,000百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,780百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、「受取手形・完成工事未収入金等」に95百万円、「支払手形・工事未払金等」に437百万円を含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ17百万円及び38百万円含まれております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 3,192百万円	1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 3,297百万円	1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 3,182百万円
2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 161百万円	2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 138百万円	2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 149百万円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 5,000百万円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 5,000百万円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 5,000百万円
4 ※2 当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 241百万円 支払手形 9百万円	4 ※2 当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 473百万円	4 ※2 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、当連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日満期手形のコличествоは次のとおりです。 受取手形 246百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 954百万円 退職給付費用 53百万円 減価償却費 60百万円	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 977百万円 退職給付費用 75百万円 減価償却費 61百万円	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 2,052百万円 退職給付費用 158百万円 減価償却費 120百万円
2 ※2 固定資産処分益の主なものは、ゴルフ会員権の売却によるものです。	2 ※2 固定資産処分益のうち主要なものは次のとおりであります。 土地売却益 1百万円	2 ※2 固定資産処分益のうち主要なものは次のとおりであります。 土地売却益 214百万円 ゴルフ会員権等売却益 10百万円
3 ※3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却及び保険の解約によるものです。	3 ※3 固定資産処分損のうち主要なものは次のとおりであります。 建物除却損 88百万円 機械装置除却損 4百万円	3 ※3 固定資産処分損のうち主要なものは次のとおりであります。 建物除却損 8百万円 ゴルフ会員権等売却損 5百万円
4 当グループの売上高のうち、設備工事事業に関する完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4 同左	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,000,000	—	—	34,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,038,501	1,734	—	1,040,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,734株

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	329	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,000,000	—	—	34,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,042,304	1,050	—	1,043,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,050株

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000	—	—	34,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,038,501	4,955	1,152	1,042,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,955株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少1,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	329	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 5,213百万円	現金預金勘定 4,449百万円	現金預金勘定 10,410百万円
現金及び現金同等物 5,213百万円	現金及び現金同等物 4,449百万円	現金及び現金同等物 10,410百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 器具備品</td> <td>84</td> <td>48</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>48</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 器具備品	84	48	35	合計	84	48	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 器具備品</td> <td>59</td> <td>27</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>27</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 器具備品	59	27	31	合計	59	27	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 器具備品</td> <td>87</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 器具備品	87	49	37	合計	87	49	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械・運搬具 器具備品	84	48	35																																			
合計	84	48	35																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械・運搬具 器具備品	59	27	31																																			
合計	59	27	31																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械・運搬具 器具備品	87	49	37																																			
合計	87	49	37																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 19百万円 合計 36百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 19百万円 合計 32百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 22百万円 合計 38百万円																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 9百万円 支払利息相当額 0百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 18百万円 支払利息相当額 1百万円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,530	7,853	4,323	4,204	7,888	3,684	3,528	7,964	4,436
合計	3,530	7,853	4,323	4,204	7,888	3,684	3,528	7,964	4,436

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
①非上場株式	2,049百万円	2,045百万円	2,049百万円
②投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	59百万円	59百万円	59百万円
計	2,108百万円	2,104百万円	2,108百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事事業 (百万円)	機器製造販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	29,413	5,641	35,054	—	35,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	29,413	5,645	35,058	(4)	35,054
営業費用	29,593	4,654	34,248	(4)	34,243
営業利益又は営業損失(△)	△ 180	990	810	—	810

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 会計処理の変更による影響額

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、設備工事事業は11百万円、及び機器製造販売事業は1百万円営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備工事事業 (百万円)	機器製造販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	27,696	3,888	31,584	—	31,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	3	5	(5)	—
計	27,698	3,891	31,590	(5)	31,584
営業費用	27,338	3,906	31,244	(5)	31,239
営業利益又は営業損失(△)	360	△14	345	—	345

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合に比べ、設備工事事業は0百万円、機器製造販売事業は11百万円、営業費用が増加しております。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合に比べ、設備工事事業は3百万円、機器製造販売事業は0百万円、営業費用が増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	機器製造販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	77,386	11,021	88,407	—	88,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	25	(25)	—
計	77,411	11,021	88,433	(25)	88,407
営業費用	76,417	9,981	86,398	(25)	86,373
営業利益	993	1,040	2,034	—	2,034

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 会計処理の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事事業は37百万円、営業費用が増加しております。

同じく当連結会計年度より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事事業は48百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	576.49円	576.36円	600.19円
1株当たり中間(当期) 純利益	6.69円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	1.44円 同左	28.20円 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	220	47	929
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	220	47	929
普通株式の 期中平均株式数(千株)	32,960	32,957	32,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		4,636		3,766		9,980	
受取手形	※2	3,587		3,620		4,029	
完成工事未収入金		16,420		16,887		25,128	
売掛金		4,565		3,355		4,304	
未成工事支出金		10,931		12,026		8,936	
その他棚卸資産		1,040		1,071		995	
その他	※3	3,946		3,590		2,377	
貸倒引当金		△267		△40		△23	
流動資産合計		44,861	74.4	44,278	72.4	55,727	77.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1	3,802		5,168		4,226	
無形固定資産		295		379		356	
投資その他の資産							
投資有価証券		9,961		9,993		10,073	
その他		1,535		1,496		1,809	
貸倒引当金		△120		△122		△404	
固定資産合計		15,475	25.6	16,915	27.6	16,060	22.4
資産合計		60,336	100.0	61,194	100.0	71,787	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※2	4,386		3,826		6,217	
工事未払金		18,331		16,763		24,392	
買掛金		3,424		2,566		3,510	
短期借入金		3,709		4,704		4,104	
未払法人税等		447		55		1,074	
未成工事受入金		6,264		7,189		5,022	
工事損失引当金		42		12		17	
完成工事補償引当金		8		7		22	
役員賞与引当金		—		—		35	
その他	※3	807		2,275		2,392	
流動負債合計		37,421	62.0	37,402	61.2	46,789	65.2
II 固定負債							
長期借入金		1,190		2,244		2,496	
退職給付引当金		2,464		2,594		2,446	
役員退職慰労引当金		242		245		280	
その他		306		110		382	
固定負債合計		4,204	7.0	5,194	8.5	5,606	7.8
負債合計		41,626	69.0	42,597	69.7	52,395	73.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,857	6.4	3,857	6.3	3,857	5.4
資本剰余金							
資本準備金		3,013		3,013		3,013	
その他資本剰余金		708		708		708	
資本剰余金合計		3,721	6.2	3,721	6.1	3,721	5.2
利益剰余金							
利益準備金		964		964		964	
その他利益剰余金							
退職給与積立金		93		—		93	
別途積立金		6,255		6,255		6,255	
繰越利益剰余金		1,638		1,996		2,254	
利益剰余金合計		8,951	14.8	9,216	15.0	9,567	13.3
自己株式		△370	△0.6	△372	△0.6	△371	△0.5
株主資本合計		16,159	26.8	16,422	26.8	16,774	23.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,550	4.2	2,173	3.5	2,617	3.6
評価・換算差額等合計		2,550	4.2	2,173	3.5	2,617	3.6
純資産合計		18,709	31.0	18,596	30.3	19,392	27.0
負債純資産合計		60,336	100.0	61,194	100.0	71,787	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		28,689			26,957			75,527		
完成工事高		5,645	34,335	100.0	3,891	30,849	100.0	11,021	86,549	100.0
製品売上高										
II 売上原価		26,709			24,518			70,133		
完成工事原価		4,373	31,082	90.5	3,580	28,098	91.1	9,282	79,415	91.8
製品売上原価										
売上総利益		1,980			2,439			5,393		
完成工事総利益		1,272	3,252	9.5	311	2,750	8.9	1,739	7,133	8.2
製品売上総利益										
III 販売費及び一般管理費			2,488	7.3		2,501	8.1		5,282	6.1
営業利益			764	2.2		249	0.8		1,851	2.1
IV 営業外収益		2			6			5		
受取利息		163	166	0.5	199	205	0.7	230	236	0.3
その他	※1									
V 営業外費用		33			65			83		
支払利息		36	69	0.2	16	82	0.3	96	179	0.2
その他										
経常利益			860	2.5		372	1.2		1,907	2.2
VI 特別利益	※2		107	0.3		3	0.0		366	0.4
VII 特別損失	※3		381	1.1		98	0.3		401	0.4
税引前中間(当期)純利益			587	1.7		277	0.9		1,873	2.2
法人税、住民税 及び事業税		436			61			1,390		
法人税等調整額		△88	348	1.0	173	234	0.8	△373	1,017	1.2
中間(当期)純利益			239	0.7		43	0.1		856	1.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721
中間会計期間中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年 9月30日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	964	240	6,255	1,580	9,041	△369	16,250
中間会計期間中の変動額							
退職給与積立金の取崩		△147		147	—		—
剰余金の配当(注)				△329	△329		△329
中間純利益				239	239		239
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△147	—	57	△90	△0	△90
平成18年 9月30日残高(百万円)	964	93	6,255	1,638	8,951	△370	16,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,774	2,774	19,024
中間会計期間中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△329
中間純利益			239
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△224	△224	△224
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△224	△224	△314
平成18年 9月30日残高(百万円)	2,550	2,550	18,709

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721
中間会計期間中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年 9月30日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年 3月31日残高(百万円)	964	93	6,255	2,254	9,567	△371	16,774	
中間会計期間中の変動額								
退職給与積立金の取崩		△93		93	—		—	
剰余金の配当				△395	△395		△395	
中間純利益				43	43		43	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△93	—	△257	△351	△0	△351	
平成19年 9月30日残高(百万円)	964	—	6,255	1,996	9,216	△372	16,422	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,617	2,617	19,392
中間会計期間中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当			△395
中間純利益			43
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△443	△443	△443
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△443	△443	△795
平成19年 9月30日残高(百万円)	2,173	2,173	18,596

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721
事業年度中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	964	240	6,255	1,580	9,041	△369	16,250
事業年度中の変動額							
退職給与積立金の取崩		△147		147	—		—
剰余金の配当(注)				△329	△329		△329
当期純利益				856	856		856
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△147	—	673	526	△1	524
平成19年3月31日残高(百万円)	964	93	6,255	2,254	9,567	△371	16,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,774	2,774	19,024
事業年度中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△329
当期純利益			856
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△157	△157	△157
事業年度中の変動額合計(百万円)	△157	△157	367
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	2,617	19,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①材料 移動平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 後入先出法による原価法</p> <p>③未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>④製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①材料 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>③未成工事支出金 同左</p> <p>④製品・仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①材料 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>③未成工事支出金 同左</p> <p>④製品・仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は11百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は11百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4百万円、それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。 これに伴い、当中間会計期間に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当中間会計期間発生額12百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は12百万円、税引前中間純利益は242百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上していません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。 これに伴い、当期に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当期発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税引前当期純利益は280百万円減少しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建て長期借入金の支払利息 ③ヘッジ方針 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してまいります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の評価は省略しております。	
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,709百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,392百万円であります。これによる損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より、受取手形に95百万円、支払手形に437百万円を含めて表示しております。 なお、前中間会計期間は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ17百万円及び38百万円含まれております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 3,191百万円	1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 3,297百万円	1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 3,180百万円
2 保証債務 従業員銀行借入金に対し保証しています。 161百万円	2 保証債務 従業員銀行借入金に対し保証しています。 138百万円	2 保証債務 従業員銀行借入金に対し保証しています。 149百万円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円
4 ※2 当中間会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次の通りです。 受取手形 241百万円 支払手形 9百万円	4 ※2 当中間会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次の通りです。 受取手形 473百万円	4 ※2 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。期末日満期手形のコレは次の通りです。 受取手形 246百万円
5 ※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。	5 ※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しています。	5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 営業外収益「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 132百万円	1 ※1 営業外収益「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 168百万円	1 ※1 営業外収益「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 167百万円
2 ※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 103百万円	2 ※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分益 土地売却益 1百万円 投資有価証券売却益 1百万円	2 ※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分益 土地売却益 214百万円 投資有価証券売却益 125百万円
3 ※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 役員退職給与金 147百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 229百万円	3 ※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分損 建物除却損 88百万円 機器装置除却損 4百万円	3 ※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 役員退職給与金 147百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 229百万円
4 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりです。 前事業年度の下 期の完成工事高 44,961百万円 当中間期の 完成工事高 28,689百万円 計 73,650百万円 上記の数値は設備工事事業の完成工事高の数値のみによるものです。	4 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりです。 前事業年度の下 期の完成工事高 46,838百万円 当中間期の 完成工事高 26,957百万円 計 73,796百万円 上記の数値は設備工事事業の完成工事高の数値のみによるものです。	4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 70百万円 無形固定資産 43百万円 計 114百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 164百万円 無形固定資産 41百万円 計 205百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 151百万円 無形固定資産 84百万円 計 236百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,038,501	1,734	—	1,040,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,734株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,042,304	1,050	—	1,043,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,050株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,501	4,955	1,152	1,042,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,955株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少1,152株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	84	48	35	器具備品				合計	84	48	35	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	59	27	31	器具備品				合計	59	27	31	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	67	38	28	車両運搬具	19	11	8	合計	87	49	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	84	48	35																																															
器具備品																																																		
合計	84	48	35																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	59	27	31																																															
器具備品																																																		
合計	59	27	31																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	67	38	28																																															
車両運搬具	19	11	8																																															
合計	87	49	37																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 17百万円	1年内 13百万円	1年内 16百万円																																																
1年超 19百万円	1年超 19百万円	1年超 22百万円																																																
合計 36百万円	合計 32百万円	合計 38百万円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 9百万円	支払リース料 10百万円	支払リース料 19百万円																																																
減価償却費相当額 8百万円	減価償却費相当額 9百万円	減価償却費相当額 18百万円																																																
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 1百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	567.65円	564.27円	588.40円
1株当たり中間(当期) 純利益	7.26円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	1.33円 同左	25.97円 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	239	43	856
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	239	43	856
普通株式の 期中平均株式数(千株)	32,960	32,957	32,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第78期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社朝日工業社
取締役会御中

九 段 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浅井 万 富
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英 道
業務執行社員

み す ず 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和 田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 島 拓 也
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 朝日工業社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井万富 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網英道 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社朝日工業社
取締役会御中

九 段 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浅井 万 富
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英 道
業務執行社員

み す ず 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和 田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 島 拓 也
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 朝日工業社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井万富 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網英道 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。